

労働組合（北海道労働組合総連合（略称、道労連）、北海道勤医協労働組合）が、介護施設で働く労働者のアンケート調査結果をまとめ、公表した（2014年11月4日）。調査結果を読んだ感想を同労組から求められたので、以下にまとめました。

## 「介護施設で働く労働者のアンケート（道内版）」 結果を読んで

川村雅則（北海学園大学）

1. 労働組合が実施した「介護施設で働く労働者のアンケート（道内版）」結果を読んだ。
2. 調査の設計や一部の設問ないし分析で改善すべきと思われた点もあるが、概要、以下のようなことを感じた。
3. 第一はやはり、介護というたいへんな仕事に比しての処遇の低さである。
  - 1) この間、介護報酬の引き上げ、処遇改善交付金制度の設置（現在は廃止）などの措置が講じられてきた。
  - 2) とはいえ、もともと低く抑えられマイナス改定もあったなかでの一定の報酬「改善」であり、しかも、利用者の重篤化、集団処遇から個別処遇への転換、ケアの高度化・複雑化など、現場はより一層の人手を必要とし、実際、配置を行っている。そういうなかで低賃金問題が改善されていない。
  - 3) なお、この点に関わって、この間の「社会福祉法人の内部留保の高さ」に関する報道は（そうした事業者の存在することや、その場合、労使による適切な分配が求められることは否定するものではないが）社会福祉法人の収支・会計の特徴を軽視してはいないか、疑問である。
4. 第二は、労働負担の問題である。
  - 1) 上に書いたような、より一層の人手を必要とするような現場の変化の一方で、実態に見合わぬ、職員配置基準問題も背景に、現場の労働負担は深刻である。
  - 2) とくに、私自身も夜勤の負担に注目してきたが、本調査でも、そのことが高い割合で訴えられている。
  - 3) そもそも、夕方から翌朝までといった長時間を、（医療を必要とする利用者増にも関わらず）医療従事者が不在のなか、仮眠・休憩も満足にとれず、1人で大勢をケアするような、貧弱な夜勤体制は、利用者の安全確保という観点からも、もっと問題視されねばなるまい。
  - 4) 過重な労働負担⇒離職⇒残った職

員のより一層の負担増⇒離職⇒という悪循環を現場から聞くが、本調査回答者の健康状態（高度の疲労蓄積が 7 割のほか、「腰痛」「肩こり」がそれぞれ 6 割前後など）をみてもそのことが懸念される。

- 5) 低賃金構造と、職員の「献身」ないし「やりがい感」によって介護現場はかろうじて支えられていることを強調したい。
5. だが第三に、そうした対応には、限界がある。
  - 1) それは本調査にみるような、「低賃金」「多忙」「体力問題」などを背景に、離職を考えるものが少なくない、という事実だけを指しているのではない。よりよい介護の提供という観点からも、限界がある。
  - 2) 本調査でも、十分なサービスが提供できているかという問いに、「あまりできていない」「できていない」が合計で 4 割のほか、「わからない」と自身の介護への確信が持てずにいる者が全体の 3 分の 1 を占める（言い換えれば「できている（ほぼ、を含む）」が全体の 4 分の 1 にとどまる）点にもあらわれている。
  - 3) あるいは、「目の届かない所での転倒・転落」など介護事故の経験の高さと、その背景にある「人手不足」「多忙」あるいは「知識や技術の未熟さ（言い換えれば、研修機会や技術習得の機会の不足）」という訴えにもあらわれている。
6. 私自身は、過去に 2 回、特養で働く介

護職を対象に大規模な調査を行っている。調査の設計も項目も異なるので、それとの比較はそもそもできないが、現場の状況は、大きくは変わっていないように思える。

7. しかしながら同時に、語弊があるかもしれないが、(上記のような現場状況であっても) 働き方などに一定の規制がかかっている印象も受ける。「組合員を中心に」行われた調査ということなので、労働組合効果がそこに認められるのかもしれない。
8. さて、2014 年の通常国会で成立した、いわゆる医療介護総合確保推進法や、この間の各種の政府文書が示すとおり、介護など社会保障に関する政策は、充実ではなく抑制の方向で進められることが明らかである。介護労働に携わる人々はもちろんのこと、「社会保障と税の一体改革」を信じた人々にとっても、期待を裏切る事態である。
9. 労働組合には、介護・社会保障の貧困という政治のツケを負わされ、現場で孤立する介護労働者へのアプローチはもちろんのこと、現行制度に疑問をもつ事業者や利用者・家族との連携、共同で、よりよい職場と介護の実現を目指してもらいたい。